

(令和2年2月19日)

令和2年度当初予算(案)の概要

◎ 一般会計

1 総括

一般会計の総額は1,020億円、平成31年度当初予算に比べて、36億円、3.7%の増となった。

令和2年度 当初予算規模 1,020億円

★予算規模の推移

(単位 億円)

年度	H27	H28	H29	H30	H31	R2
予算規模(当初)	924	948	941	956	984	1,020
増減率(%)	3.0	2.6	△0.7	1.6	2.9	3.7

(単位 億円)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2
予算規模(最終)	967	998	987	995	1,048	
増減率(%)	3.9	3.2	△1.1	0.8	5.3	

2 歳入

○市税

市税は、前年度比1.6%減の約308億4,800万円を計上した。

個人市民税は、雇用情勢の改善等により、給与所得の伸びが期待できるものの、営業所得及び譲渡所得の減が見込まれるため、前年度比1.9%減の約119億4,500万円を見込んだ。

また、法人市民税は、税制改正により法人税割の一部が国税化されることに伴い、前年度比18.6%減の約25億6,200万円を見込んだ。

なお、固定資産税は、家屋の新增築分の増等により、前年度比2.2%増の約125億9,400万円を見込んだ。

★市税の比較

(単位 百万円)

区分	R2 当初予算	H31 当初予算	増減額	伸率(%)
個人市民税	11,945	12,182	△237	△1.9
法人市民税	2,562	3,148	△586	△18.6
固定資産税	12,594	12,321	273	2.2
うち土地家屋	10,340	10,139	201	2.0
うち償却資産	2,229	2,153	76	3.5
国有資産等交付金	113	115	△2	△1.7
軽自動車税	735	716	19	2.7
市たばこ税	1,511	1,502	9	0.6
入湯税	18	17	1	5.9
都市計画税	1,370	1,351	19	1.4
計	30,848	31,352	△504	△1.6

- 地方譲与税は、令和2年度地方財政対策において、森林環境譲与税を前倒して増額とされたこと等により、前年度比13.0%増の7億8,900万円を計上した。
- 地方消費税交付金は、消費増税の影響により、前年度比21.2%増の54億3,000万円を計上した。
- 地方交付税は、令和2年度地方財政対策において、地方交付税の総額を前年度比2.5%増とされたこと等により、前年度比6.8%増の172億円を計上した。
その内訳は、普通交付税156億円、特別交付税16億円である。

○国・県支出金

認定子ども園施設型給付費交付金、私立保育園運営費交付金、ICアクセス道路事業補助金、都市再生整備計画事業交付金の増等により、前年度比3.2%増の約275億4,400万円を計上した。
その内訳は、国庫支出金で13.6%増の約177億7,300万円、県支出金で11.5%減の約97億7,100万円である。

○繰入金

財源調整等により、前年度比37.5%減の約26億1,900万円を計上した。

○市債

市債は、前年度比22.2%増の約100億8,500万円を計上した。このうち、建設地方債は、前年度比40.0%増の約71億300万円を計上した。
また、地方交付税の財源不足を補填する臨時財政対策債は、29億円を計上した。
なお、合併特例事業債は、約17億3,500万円の計上を行った。

★市債の推移

(単位 億円)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2
借入額	73.8	109.1	119.7	96.3	114.8	100.8
うち合併特例事業債	22.2	50.9	48.1	31.3	38.3	17.4
依存度(%)	7.8	11.0	11.7	9.6	10.5	9.9
臨時財政対策債を除く	4.0	7.6	8.4	6.3	8.0	7.2
残高	898	917	946	956	967	965

※平成27～30年度は決算額、令和元年度は決算見込額、令和2年度は当初予算額

3 歳出

- 人件費については、会計年度任用職員制度の開始等に伴い、前年度比6.0%増の約152億6,700万円を計上した。
- 扶助費については、介護給付費・訓練等給付費や幼児教育・保育無償化に伴う給付費の増等により、前年度比6.2%増の約290億5,800万円を計上した。

★扶助費の推移

(単位 億円)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2
扶助費	239.9	253.7	266.1	267.5	288.2	290.6
構成比(%)	26.1	26.3	26.9	27.3	27.5	28.5

※平成27～30年度は決算額、令和元年度は最終予算額、令和2年度は当初予算額

- 公債費については、前年度比0.2%増の約93億6,600万円を計上した。

○ 維持補修費については、市営住宅維持保全事業費の減等により、前年度比3.1%減の約23億3,500万円を計上した。

○ 投資的経費については、前年度比3.2%増の約131億7,100万円を計上した。

年度		R2年度 A	H31年度 B	増減率A/B (%)
区分				
投資的経費		131億 7,100万円	127億 6,800万円	3.2
内訳	普通建設事業	125億 2,500万円	117億 4,100万円	6.7
	補助	52億 8,800万円	56億 4,400万円	△6.3
	単独	72億 3,700万円	60億 9,700万円	18.7
	災害復旧費	6億 4,600万円	10億 2,700万円	△37.1

◇ 補助事業については、前年度比は、6.3%の減であり、三重津海軍所跡ガイダンス施設整備事業、佐賀駅周辺整備事業、私立保育園等整備助成経費、川副中央幹線道路整備事業、上高木東淵線外1路線道路整備事業、北原団地建替事業等の経費を計上した。

◇ 単独事業については、前年度比は、18.7%の増であり、本庁舎立体駐車場整備事業、文化会館施設改修事業、東よか干潟拠点施設整備事業、防災総合システム2期整備事業、学校大規模改造事業、公民館建設事業、学校給食施設整備事業及び街路・道路・公園・河川等生活関連事業等の経費を計上した。

◇ 災害復旧費については、農地・農業用施設災害復旧事業、林道災害復旧事業、公共土木施設災害復旧事業の経費を計上した。

★投資的経費の推移

(単位 億円)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2
投資的経費	108.5	152.5	159.5	133.5	142.1	131.7
構成比 (%)	11.8	15.8	16.1	13.6	13.6	12.9

※平成27～30年度は決算額、令和元年度は最終予算額、令和2年度は当初予算額

○ 繰出金は、国民健康保険特別会計繰出金、自動車運送事業会計繰出金等が減となったが、佐賀中部広域連合介護保険負担金、後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金、後期高齢者医療特別会計繰出金等が増となったことにより、前年度比0.7%増の約124億2,300万円を計上した。

4 主要基金残高

(単位 百万円)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2
財政調整基金	11,520	12,033	11,284	10,267	6,812	5,420
減債基金	6,808	6,931	6,766	6,646	6,540	6,020
公共用施設建設基金	2,820	2,723	1,545	1,207	1,209	1,212
合併振興基金	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
計	25,148	25,687	23,595	22,120	18,561	16,652

※平成27～30年度は決算額、令和元年度は決算見込額、令和2年度は当初予算額

一般会計款別分析

【歳入】

(単位 百万円)

区 分	令和2年度		平成31年度		増減率(%) A/B
	当初 A	構成比	当初 B	構成比	
市 税	30,848	30.2	31,352	31.9	△ 1.6
地 方 譲 与 税	789	0.8	698	0.7	13.0
利 子 割 交 付 金	23	0.0	50	0.1	△ 54.0
配 当 割 交 付 金	96	0.1	100	0.1	△ 4.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	50	0.0	90	0.1	△ 44.4
法 人 事 業 税 交 付 金	365	0.4			皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	5,430	5.3	4,480	4.6	21.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	33	0.0	34	0.0	△ 2.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金			80	0.1	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	39	0.0	38	0.0	2.6
地 方 特 例 交 付 金	210	0.2	210	0.2	0.0
地 方 交 付 税	17,200	16.9	16,100	16.4	6.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	70	0.1	80	0.1	△ 12.5
分 担 金 及 び 負 担 金	517	0.5	999	1.0	△ 48.2
使 用 料 及 び 手 数 料	1,823	1.8	1,703	1.7	7.0
国 庫 支 出 金	17,773	17.4	15,650	15.9	13.6
県 支 出 金	9,771	9.6	11,045	11.2	△ 11.5
財 産 収 入	227	0.2	269	0.3	△ 15.6
寄 附 金	1,500	1.5	611	0.6	激増
繰 入 金	2,619	2.6	4,189	4.3	△ 37.5
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0.0
諸 収 入	2,532	2.5	2,370	2.4	6.8
市 債	10,085	9.9	8,252	8.4	22.2
合 計	102,000	100.0	98,400	100.0	3.7

【歳出】

(単位 百万円)

区 分	令和2年度		平成31年度		増減率(%) A/B
	当初 A	構成比	当初 B	構成比	
議 会 費	593	0.6	597	0.6	△ 0.7
総 務 費	12,051	11.8	10,700	10.9	12.6
民 生 費	41,849	41.0	39,471	40.1	6.0
衛 生 費	9,197	9.0	9,176	9.3	0.2
労 働 費	61	0.1	60	0.1	1.7
農 林 水 産 業 費	3,585	3.5	5,236	5.3	△ 31.5
商 工 費	2,633	2.6	2,598	2.6	1.3
土 木 費	7,262	7.1	6,486	6.6	12.0
消 防 費	4,307	4.2	3,861	3.9	11.6
教 育 費	10,255	10.1	9,657	9.8	6.2
災 害 復 旧 費	646	0.6	1,027	1.0	△ 37.1
公 債 費	9,365	9.2	9,344	9.5	0.2
予 備 費	196	0.2	187	0.2	4.8
合 計	102,000	100.0	98,400	100.0	3.7

一般会計性質別分析

【歳出】

(単位 百万円)

区 分	令和2年度		平成31年度		増減率(%) A/B
	当初 A	構成比	当初 B	構成比	
人 件 費	15,267	15.0	14,405	14.6	6.0
物 件 費	11,073	10.9	11,073	11.3	0.0
維 持 補 修 費	2,335	2.3	2,409	2.4	△ 3.1
扶 助 費	29,058	28.5	27,361	27.8	6.2
補 助 費 等	7,237	7.1	7,155	7.3	1.1
投 資 的 経 費	13,171	12.9	12,768	13.0	3.2
積 立 金	893	0.9	375	0.4	激増
投 資 及 び 出 資 金	1	0.0	0	0.0	皆増
貸 付 金	980	1.0	985	1.0	△ 0.5
繰 出 金	12,423	12.2	12,336	12.5	0.7
公 債 費	9,366	9.2	9,346	9.5	0.2
予 備 費	196	0.2	187	0.2	4.8
合 計	102,000	100.0	98,400	100.0	3.7

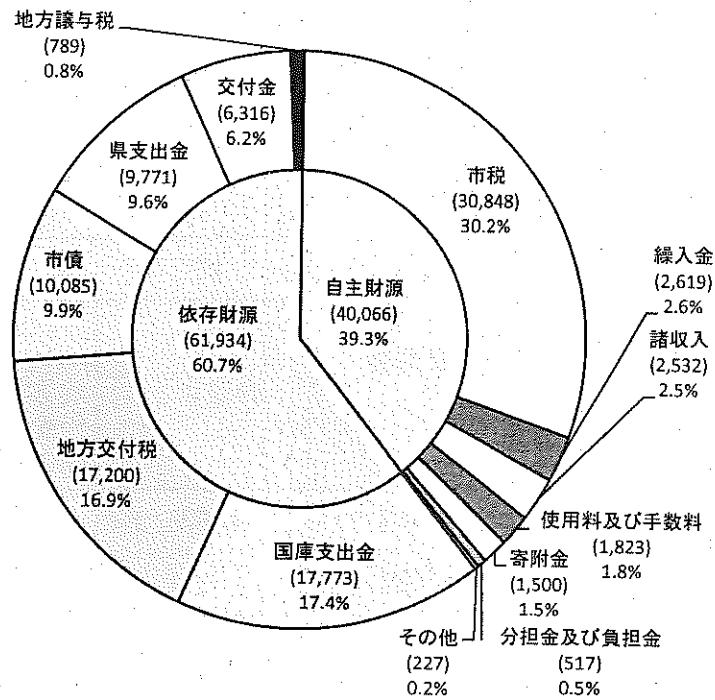
※ 端数処理のため構成比合計、増減率が一致しない場合がある。

◎令和2年度当初予算一般会計の状況

(単位 百万円)

【歳入】

〔歳入総額 1,020億円〕

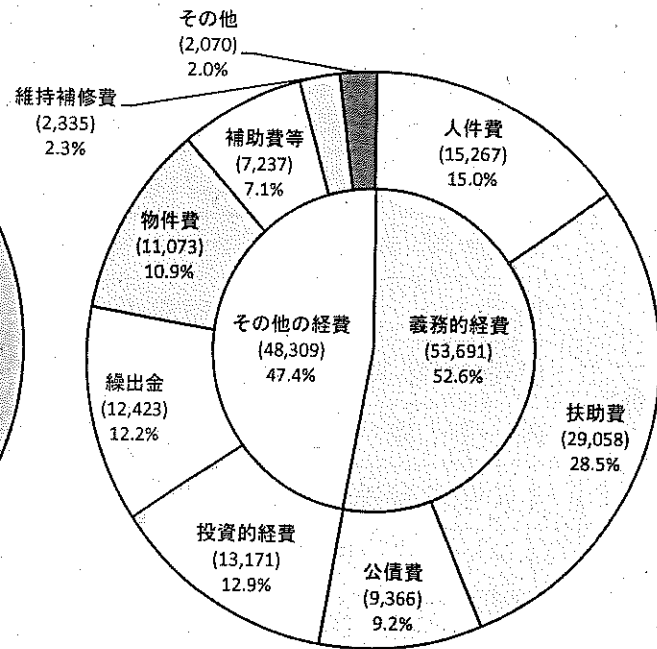
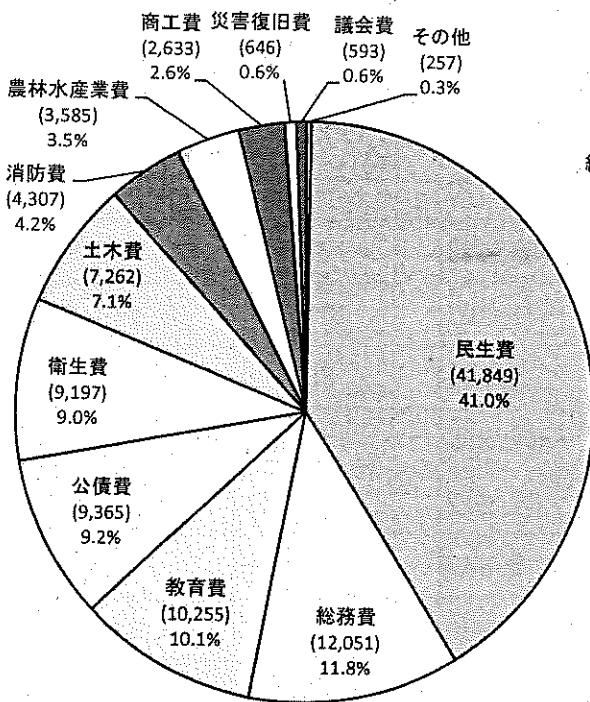


【歳出】

〔歳出総額 1,020億円〕

《款別》

《性質別》



※端数処理のため構成比が一致しない場合がある。

令和2年度 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金 (社会保障財源化分) 2,840,000 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 41,872,640 千円

(単位 千円)

事業区分		事業費	財源内訳		
			特定財源	一般財源	
				地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉	6,467,719	4,675,275	279,857	1,512,587
	高齢者福祉	756,999	351,005	63,389	342,605
	児童福祉	17,555,420	12,427,276	800,667	4,327,477
	母子福祉	294,171	172,806	18,949	102,416
	生活保護扶助	5,409,787	4,198,095	189,184	1,022,508
	その他社会福祉	519,824	208,151	48,662	263,011
	小計	31,003,920	22,032,608	1,400,708	7,570,604
社会保険	介護保険	3,318,559	—	518,133	2,800,426
	国民健康保険	2,395,739	1,056,472	209,102	1,130,165
	小計	5,714,298	1,056,472	727,235	3,930,591
保健衛生	高齢者医療	3,489,057	531,402	461,784	2,495,871
	病院	389,995	5,064	60,100	324,831
	疾病予防対策	941,722	17,286	144,334	780,102
	母子保健	322,057	37,212	44,473	240,372
	その他保健衛生	11,591	2,842	1,366	7,383
	小計	5,154,422	593,806	712,057	3,848,559
合計		41,872,640	23,682,886	2,840,000	15,349,754

※令和2年度当初予算ベース

令和2年度当初予算主要事業

説明書の
ページ

★は新規事業

総務部

★本庁舎立体駐車場整備事業〔財産活用課〕 ・本庁舎立体駐車場の整備に要する経費	4億4,646万円	—
★東京2020オリンピック選手団受入等推進経費〔総務法制課〕 ・海外選手団の受入による交流促進と異文化理解に要する経費	300万円	—
★多文化共生推進経費〔総務法制課〕 ・今後増加が見込まれる定住外国人との共生の推進に要する経費	130万円	—
★国勢調査経費〔総務法制課〕 ・令和2年国勢調査に要する経費	1億1,348万円	—
★佐賀中部広域連合消防負担金〔消防防災課〕 ・佐賀中部広域連合に対する常備消防負担金	30億8,062万円	—
★防災航空隊運営経費負担金〔消防防災課〕 ・佐賀県で運用を開始する防災航空隊に係る負担金	1,440万円	—
★防災備蓄整備経費〔消防防災課〕 ・令和元年8月豪雨に伴うふるさと応援寄附金を活用した避難所備品の整備に要する経費	337万円	—
★防災総合システム2期整備事業〔消防防災課〕 ・デジタル防災行政無線の整備及び防災監視カメラの増設に要する経費	4億 497万円	1

企画調整部

★水道事業会計関係経費〔企画政策課〕 ・水道事業会計に対する一般会計からの繰出金	3,309万円	—
★AI・ロボティクス活用推進経費〔企画政策課〕 ・職員のワーク・ライフ・バランスの推進及び市民サービスの向上のための最先端のICT技術の導入等に要する経費	3,468万円	—
★ふるさと納税推進事業〔企画政策課〕 ・ふるさと納税の促進に向けた各種広報及び寄附者へのお礼品の発送等に要する経費	7億5,000万円	—
★公共交通ビジョン策定経費〔企画政策課〕 ・本市の公共交通の指針となる計画の策定に要する経費	600万円	—
★生活バス路線等運行対策経費〔企画政策課〕 ・生活バス路線及び都市間バス路線の確保のための交通局等に対する繰出金・補助金等	2億9,406万円	—
★コミュニティバス等運行事業(北部地域新規路線設定分)〔企画政策課〕 ・民間バス事業者の路線再編に伴う富士地区及び三瀬地区における代替交通の運行に対する補助経費	5,973万円	2
★市営バス利用促進支援事業〔企画政策課〕 ・市交通局が実施するバスの利用促進に向けた取組に対する補助経費	250万円	—

☆三重津海軍所跡ガイダンス施設整備事業 [三重津世界遺産課] ----- 3億6,556万円 ---
 ・三重津海軍所跡のガイダンス施設整備のための工事及び展示物製作に要する経費
 (令和元～3年度継続費)
 ・継続費総額 9億9,036万円

☆藻類産業推進経費 [バイオマス産業推進課] ----- 3,899万円 ---
 ・藻類産業推進のために産官学金が連携して設立した「さが藻類バイオマス協議会」の運営等に要する経費

☆藻類産業研究開発事業 [バイオマス産業推進課] ----- 2,176万円 ---
 ・「さが藻類産業研究開発センター」における藻類培養等の研究開発に要する経費

佐賀駅周辺整備構想推進室

☆佐賀駅周辺整備事業 [佐賀駅周辺整備構想推進室] ----- 4億5,994万円 3
 ・駅前広場の再整備等に要する経費
 ・佐賀駅南口駅前広場整備事業
 (令和2年度から令和4年度までの債務負担行為限度額 5億1,127万円)

☆佐賀駅周辺活性化事業 [佐賀駅周辺整備構想推進室] ----- 1億1,153万円 ---
 ・佐賀駅南口暫定駐車場の運営等に要する経費

経済部

★中小企業人材確保支援事業 [商業振興課] ----- 230万円 ---
 ・人手不足等に対応するため、市内の中小企業・小規模企業が取り組む人材確保対策(企業合同説明会への参加等)の支援に要する経費

★創業機運醸成事業 [工業振興課] ----- 400万円 ---
 ・創業に関心の無い者に対して、創業に関する理解と関心を高め、開業率向上に向けた創業機運の醸成を図るための経費

★UIJターン人材確保事業 [工業振興課] ----- 250万円 ---
 ・市内の中小企業が抱える人材不足への対応や高度人材の確保のため首都圏からのUIJターン促進に要する経費

★テレワーク推進事業 [工業振興課] ----- 250万円 4
 ・テレワーク導入に向けた調査及び周知啓発セミナーの開催等に要する経費

★マイクロソフトAI&イノベーションセンターリニューアル整備事業 [工業振興課] ----- 970万円 ---
 ・アイスクエアビルにあるマイクロソフトAI&イノベーションセンターのリニューアル整備に要する経費

☆工業用水道事業会計繰出金 [工業振興課] ----- 911万円 ---
 ・工業用水道事業会計に対する一般会計からの繰出金

★観光案内拠点設置・運営支援事業 [観光振興課] ----- 3,000万円 5
 ・観光案内拠点の設置及び運営を実施する市観光協会に対する補助経費

☆歴史民俗館保存修理事業 [観光振興課] ----- 9,068万円 ---
 ・歴史的風致維持向上計画に基づく歴史民俗館(旧福田家、旧三省銀行)の保存修理に要する経費
 ・歴史民俗館(旧三省銀行)保存修理事業
 (令和2年度から令和3年度までの債務負担行為限度額 9,531万円)

★河川改修事業〔河川砂防課〕 ----- ・河川排水機能向上及び浸水被害軽減のための改修経費（3河川）	1億5,250万円	13
★柳町思案橋広場整備事業〔都市デザイン課〕 ----- ・思案橋周辺で発見された石垣護岸及び雁木を保存・活用した広場の整備に要する経費	583万円	14
★歴史的風致維持向上計画(第2期)策定経費〔都市デザイン課〕 ----- ・令和3年度末で満了となる歴史的風致の維持及び向上に関する計画の第2期計画策定に要する経費 ・歴史的風致維持向上計画（第2期）策定支援業務委託料 （令和2年度から令和3年度までの債務負担行為限度額 574万円）	—	—
★八戸天祐線外街路整備事業〔道路整備課〕 ----- ・八戸天祐線及び東高木木角線の整備経費並びに街路整備（城内線外）に伴う県営事業負担金	2億8,603万円	15
★県緑化センター跡地公園整備事業〔緑化推進課〕 ----- ・県緑化センター跡地を公園として整備するための経費	1億6,495万円	16
★北原団地建替事業〔建築住宅課〕 ----- ・市営北原団地の現地建替に要する経費 (令和元～2年度継続費) ・継続費総額 9億755万円	5億4,581万円	—
★公共土木施設災害復旧事業〔道路整備課〕 ----- ・令和元年8月豪雨等に係る道路災害復旧経費（過年災）	7,933万円	—

環境部

★ラムサール条約湿地賢明利用推進事業〔環境政策課〕 ----- ・東よか干潟の保全及び賢明な利用の推進に要する経費	1,666万円	—
★東よか干潟ビジターセンター管理運営経費〔環境政策課〕 ----- ・令和2年10月開館予定の東よか干潟ビジターセンターの管理運営に要する経費	1,235万円	17
★下水道事業会計繰出金〔環境政策課〕 ----- ・下水道事業会計に対する一般会計からの繰出金	28億1,811万円	—
★搬入ごみ予約システム開発経費〔循環型社会推進課〕 ----- ・土曜・祝日の円滑なごみ搬入を目的とした事前予約制の導入に伴うシステム開発経費	449万円	—
★事業系ごみリサイクル推進事業〔循環型社会推進課〕 ----- ・事業系ごみ減量のために生ごみ処理機等を設置する排出事業者に対する補助経費	200万円	—

市民生活部

★ワーク・ライフ・バランス推進事業〔人権・同和政策・男女参画課〕 ----- ・男性の家事・育児参画及び育児休業等の取得を推進するための取組に要する経費	184万円	—
★個人番号カード交付関連事務経費〔市民生活課〕 ----- ・「安全・安心で利便性の高いデジタル社会」の基盤となる個人番号カードの取得促進に要する経費	1億6,358万円	—

保健福祉部

★戦没者等遺族特別弔慰金支給経費〔福祉総務課〕	522万円	—
・「第十一回戦没者等の遺族に対する特別弔慰金」の支給手続きに要する経費		
☆国民健康保険特別会計繰出金〔保険年金課〕	23億9,574万円	—
・国民健康保険特別会計に対する一般会計からの繰出金		
☆国民健康保険特別会計〔保険年金課〕	(268億7,805万円)	—
☆国民健康保険診療所特別会計繰出金〔三瀬診療所〕	1,339万円	—
・国民健康保険診療所特別会計に対する一般会計からの繰出金		
☆国民健康保険診療所特別会計〔三瀬診療所〕	(1億1,282万円)	—
☆障害者自立支援給付事業・障害児通所支援事業〔障がい福祉課〕	68億8,070万円	—
・障がいの者の介護・訓練サービス、障がい児のデイサービス、自立支援医療等の給付経費		
☆発達障がい者トータルライフ支援関連経費〔障がい福祉課外〕	753万円	18
・発達障がいの者のトータルライフを支援する仕組みを構築するための検討委員会の開催や親子教室等の実施に要する経費		
☆地域介護施設開設補助事業〔高齢福祉課〕	1億3,746万円	—
・認知症高齢者グループホーム等を新規に整備する事業者に対する補助経費		
☆佐賀中部広域連合介護保険負担金〔高齢福祉課〕	33億1,856万円	—
・佐賀中部広域連合が支払う介護給付費に対する負担金		
★データ活用による介護予防推進事業〔高齢福祉課〕	798万円	19
・高齢者の医療・介護・健診データや高齢者実態調査によるフレイル状態（加齢による心身が老い衰えた状態）のデータ分析等に要する経費		
☆後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金〔保険年金課〕	26億2,419万円	—
・後期高齢者医療広域連合が支払う療養給付費に対する負担金		
☆後期高齢者医療特別会計繰出金〔保険年金課〕	8億6,487万円	—
・後期高齢者医療特別会計に対する一般会計からの繰出金		
☆後期高齢者医療特別会計〔保険年金課〕	(34億6,818万円)	—
☆生活保護費〔生活福祉課〕	53億5,500万円	—
・被保護世帯に対する扶助費		
☆富士大和温泉病院事業会計繰出金〔健康づくり課〕	3億3,862万円	—
・富士大和温泉病院事業会計に対する一般会計からの繰出金		
☆不妊治療助成事業〔健康づくり課〕	3,450万円	—
・出産を希望する方の経済的負担の軽減を図るための不妊治療助成に要する経費		

子育て支援部

☆児童クラブ運営経費〔子育て総務課〕	4億2,674万円	20
・専用館及び余裕教室等を活用した児童クラブの運営及び民間事業者への運営委託拡充に要する経費		

☆児童クラブ施設整備事業【子育て総務課】	-----	1億2,320万円	21
・兵庫小学校における児童クラブ専用館の整備に要する経費			
☆子ども・子育て支援関連経費【保育幼稚園課】	-----	98億5,586万円	—
・子どものための教育・保育給付、子育てのための施設等利用費、子ども・子育て支援事業等に要する経費			
☆私立保育園等整備助成経費【保育幼稚園課】	-----	3億5,230万円	22
・私立幼稚園から認定こども園に移行する事業者に対する整備費用の補助経費			
★公立認定こども園施設整備事業【保育幼稚園課】	-----	6,906万円	23
・公立認定こども園整備に係る用地取得に要する経費			

地域振興部

☆定住促進通勤定期券購入費助成事業【地域政策課】	-----	1,421万円	—
・市外への転出抑制及び市内への転入促進を図るための通勤費用に対する補助経費			
☆地域コミュニティ推進事業【協働推進課】	-----	5,707万円	—
・まちづくり協議会の設立支援及び活動費助成等に要する経費			
☆公民館施設整備事業【公民館支援課】	-----	6億2,918万円	24
・公民館（5館）の改築に要する経費			
★東京2020オリンピック・パラリンピック選手応援・支援事業【スポーツ振興課】	-----	70万円	—
・東京2020オリンピック・パラリンピックに出場する選手への応援等に要する経費			
☆国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会推進事業費	-----	1,980万円	—
【国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会推進課】			
・第78回国民スポーツ大会・第23回全国障害者スポーツ大会の準備に要する経費			
☆富士しゃくなげ湖ボート・カヌー競技施設整備事業【スポーツ振興課】	-----	1億1,490万円	—
・第78回国民スポーツ大会・第23回全国障害者スポーツ大会に向けた富士しゃくなげ湖におけるボート・カヌー競技施設の整備に要する経費			
☆久保田グラウンド改修事業【スポーツ振興課】	-----	1億9,178万円	—
・県道拡幅に伴う久保田グラウンドの設備撤去及び久保田補助グラウンドの改修等に要する経費			

教育部

★SAGAサンライズパーク関連文化会館整備事業【文化振興課】	-----	3,774万円	25
・県が実施しているSAGAサンライズパーク整備に合わせて実施する文化会館の整備に要する経費			
★教職員用情報機器整備事業【学校教育課】	-----	4,717万円	—
・校務用サーバ及びパソコン管理システムの更新に要する経費			
・教職員用システム更新業務委託料			
〔 令和2年度から令和3年度までの債務負担行為限度額 8,340万円 〕			

特別会計・公営企業会計当初予算規模一覧表

◎特別会計

(単位 百万円)

会計別	令和2年度 当初予算	平成31年度 当初予算	増減率(%)
国民健康保険	26,878	27,329	△ 1.7
国民健康保険診療所	113	104	8.7
後期高齢者医療	3,468	3,327	4.2
合計	30,459	30,760	△ 1.0

◎企業会計

(単位 百万円)

会計別		令和2年度 当初予算	平成31年度 当初予算	増減率(%)
自動車運送事業	収益の収入	1,144	1,161	△ 1.5
	収益の支出	1,150	1,181	△ 2.6
	資本の収入	80	81	△ 1.2
	資本の支出	141	140	0.7
水道事業	収益の収入	4,641	4,541	2.2
	収益の支出	4,079	3,975	2.6
	資本の収入	919	431	激増
	資本の支出	2,441	2,047	19.2
工業用水道事業	収益の収入	15	16	△ 6.3
	収益の支出	15	16	△ 6.3
	資本の収入	1	1	0.0
	資本の支出	4	4	0.0
下水道事業	収益の収入	7,765	7,830	△ 0.8
	収益の支出	7,656	7,755	△ 1.3
	資本の収入	6,019	4,574	31.6
	資本の支出	7,229	5,746	25.8
富士大和温泉病院事業	収益の収入	1,509	1,512	△ 0.2
	収益の支出	1,507	1,511	△ 0.3
	資本の収入	162	164	△ 1.2
	資本の支出	228	232	△ 1.7
合計		25,123	23,249	8.1

※端数処理のため増減率が一致しない場合がある。